

消防予第 313 号
令和 6 年 6 月 25 日

各都道府県消防防災主管部長 }
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消防庁予防課長
(公印省略)

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査の結果等について (通知)

平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査の実施について」(令和 6 年 4 月 8 日付け消防予第 194 号)により実施した調査の結果を、別添のとおり、とりまとめましたのでお知らせします。

また、下記の内容を踏まえて、電子申請等を導入していない消防本部におかれましては、早期に導入できるように取組を進めていただきますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村等(消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対して、この旨周知されるようお願いいたします。

記

1 電子申請等の早期の導入について

火災予防分野における各種手続の電子申請等を導入済みの消防本部は、令和 5 年 4 月 1 日時点の 348 本部 (48.2%) から令和 6 年 4 月 1 日時点の 500 本部 (69.4%) に増加しており、かつ、令和 6 年度末の導入率は 565 本部 (78.5%) となる見込みであることを踏まえ、電子申請等を導入していない消防本部については、早期に導入できるように取組を進められたいこと。

2 電子申請等の導入にあたっての課題と対策について

電子申請等の導入方法については、マイナポータル「ぴったりサービス」(以下「ぴったりサービス」という。)の活用以外にも、各自治体で独自に構築し

ている電子申請システムや電子メール等の方法があるため、LGWANの接続が課題となっている消防本部においては、まずは電子メールでの受付体制を速やかに構築されたいこと。

なお、電子申請の導入に当たり、予算措置や費用対効果が課題と回答している消防本部においても、LGWANの接続がなされている場合には、ぴったりサービスは、新たな経費負担なく利用が可能であること。

3 LGWANの接続について

大半の消防本部においては、都道府県ノード¹を通じて、LGWANと接続することが想定されるため、新たにLGWANに接続する消防本部は、都道府県の消防防災主管課に相談されたいこと。都道府県の消防防災主管課は、LGWAN担当課と適宜調整されたいこと。

4 ぴったりサービスからe-Govへの移行時期について

令和6年度末にぴったりサービスが終了する予定であるところ、e-Govの利用開始可能時期は令和6年度冬頃となる見込みであること。

なお、移行のための手続等については別途通知する予定であること。

参考：「マイナポータルのサービス検索・電子申請機能（ぴったりサービス）に係る改修について（情報提供）」（令和5年11月6日付け事務連絡）

（問い合わせ先）

総務省消防庁予防課

担当：田中、馬場

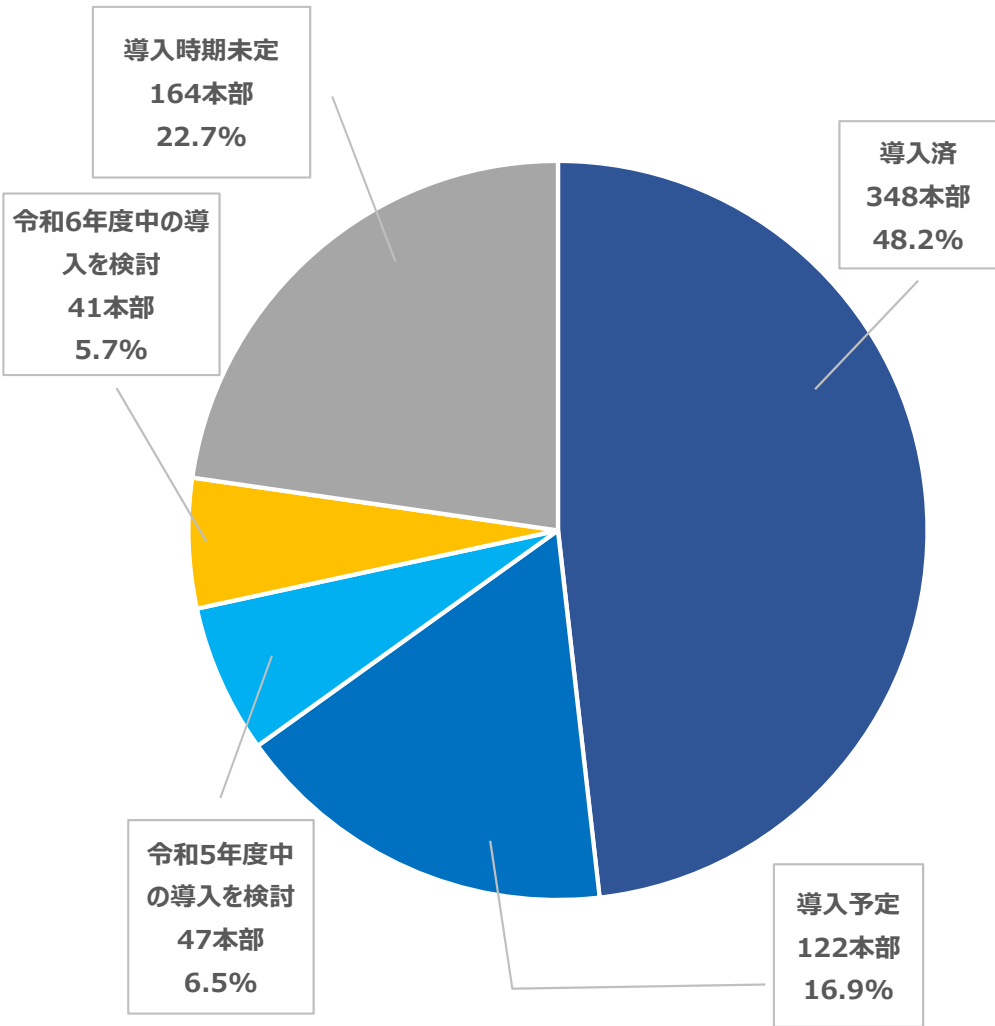
TEL：03-5253-7523

MAIL：yobo@soumu.go.jp

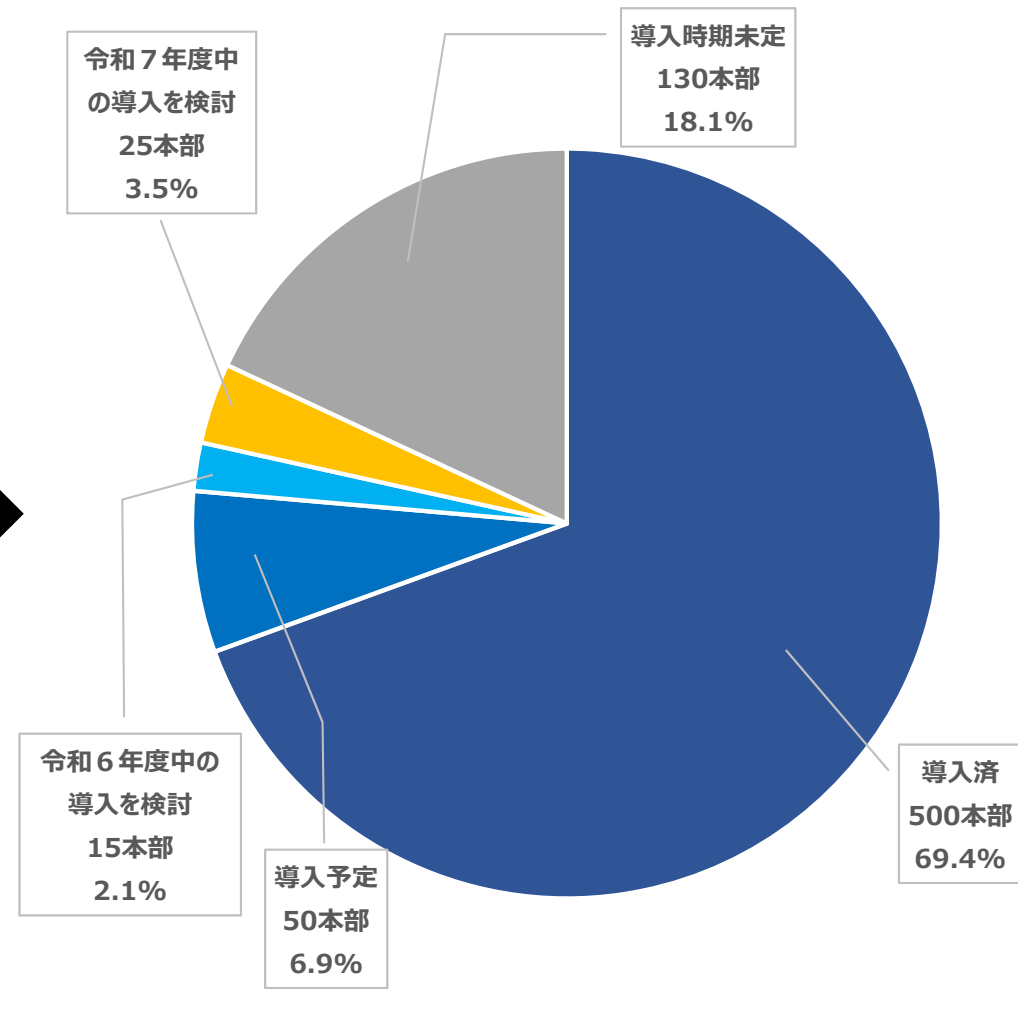
¹ 都道府県ノード：都道府県に設置し、管内の接続団体及びLGWAN-ASPサービス提供者のアクセス回線を接続する設備（都道府県ノードを設置していない県もある）

1. 電子申請等の導入状況について

令和5年4月1日時点
(全722消防本部)



令和6年4月1日時点
(全720消防本部)



1 「電子申請等」は、電子申請システムを利用する場合だけでなく、電子メールでの受付を含む
 2 「導入予定」とは、令和5年度当初予算に事業が計上されているなど導入がほぼ確実である消防本部
 3 「令和5年度中の導入を検討」とは、令和5年度中の導入を目指して検討している消防本部

1 「電子申請等」は、電子申請システムを利用する場合だけでなく、電子メールでの受付を含む
 2 「導入予定」とは、令和6年度当初予算に事業が計上されているなど導入がほぼ確実である消防本部
 3 「令和6年度中の導入を検討」とは、令和6年度中の導入を目指して検討している消防本部

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査の結果について②

2. 都道府県ごとの電子申請等の導入状況について（令和6年4月1日時点）

都道府県	本部数	導入済 (a)		導入予定 (b)		令和6年度中の導入を検討 (c)		令和6年度末見込み	
								(a) + (b) + (c)	
全国	720	500	(69.4%)	50	(6.9%)	15	(2.1%)	565	(78.5%)
北海道	58	40	(69.0%)	4	(6.9%)	0	(0.0%)	44	(75.9%)
青森	11	6	(54.5%)	4	(36.4%)	0	(0.0%)	10	(90.9%)
岩手	12	10	(83.3%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)	12	(100.0%)
宮城	11	7	(63.6%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	8	(72.7%)
秋田	13	11	(84.6%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	12	(92.3%)
山形	12	10	(83.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	10	(83.3%)
福島	12	3	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)
茨城	24	16	(66.7%)	2	(8.3%)	0	(0.0%)	18	(75.0%)
栃木	12	6	(50.0%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)	8	(66.7%)
群馬	11	7	(63.6%)	0	(0.0%)	1	(9.1%)	8	(72.7%)
埼玉	26	13	(50.0%)	4	(15.4%)	1	(3.8%)	18	(69.2%)
千葉	31	15	(48.4%)	3	(9.7%)	2	(6.5%)	20	(64.5%)
東京	5	4	(80.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(100.0%)
神奈川	23	19	(82.6%)	2	(8.7%)	0	(0.0%)	21	(91.3%)
新潟	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	(100.0%)
富山	7	6	(85.7%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	7	(100.0%)
石川	11	7	(63.6%)	2	(18.2%)	0	(0.0%)	9	(81.8%)
福井	9	8	(88.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(88.9%)
山梨	10	4	(40.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(40.0%)
長野	13	7	(53.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(53.8%)
岐阜	20	17	(85.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	18	(90.0%)
静岡	16	14	(87.5%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)	15	(93.8%)
愛知	34	29	(85.3%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	30	(88.2%)
三重	15	12	(80.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	(80.0%)

都道府県	本部数	導入済 (a)		導入予定 (b)		令和6年度中の導入を検討 (c)		令和6年度末見込み	
								(a) + (b) + (c)	
滋賀	7	3	(42.9%)	2	(28.6%)	1	(14.3%)	6	(85.7%)
京都	15	9	(60.0%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	10	(66.7%)
大阪	24	21	(87.5%)	2	(8.3%)	0	(0.0%)	23	(95.8%)
兵庫	24	17	(70.8%)	1	(4.2%)	0	(0.0%)	18	(75.0%)
奈良	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)
和歌山	17	12	(70.6%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	15	(88.2%)
鳥取	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)
島根	9	8	(88.9%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	9	(100.0%)
岡山	14	12	(85.7%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	14	(100.0%)
広島	13	11	(84.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(84.6%)
山口	12	10	(83.3%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)	11	(91.7%)
徳島	13	7	(53.8%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	8	(61.5%)
香川	9	7	(77.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)
愛媛	14	11	(78.6%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	12	(85.7%)
高知	15	6	(40.0%)	1	(6.7%)	1	(6.7%)	8	(53.3%)
福岡	24	14	(58.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	(58.3%)
佐賀	5	3	(60.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	4	(80.0%)
長崎	10	8	(80.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	9	(90.0%)
熊本	12	11	(91.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(91.7%)
大分	14	12	(85.7%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	14	(100.0%)
宮崎	10	6	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(60.0%)
鹿児島	20	8	(40.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	13	(65.0%)
沖縄	18	9	(50.0%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)

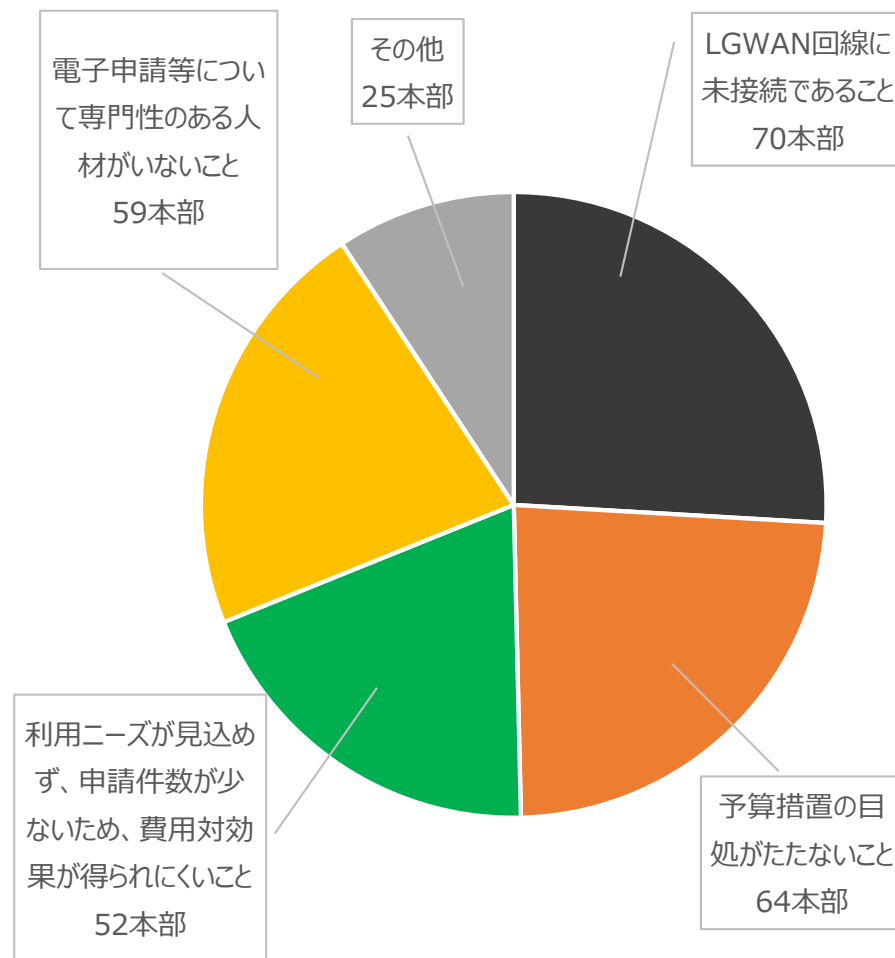
- 1 「電子申請等」は、電子申請システムを利用する場合だけでなく、電子メールでの受付を含む
- 2 「導入予定」とは、令和6年度当初予算に事業が計上されているなど導入がほぼ確実である消防本部
- 3 「令和6年度中の導入を検討」とは、令和6年度中の導入を目指して検討している消防本部

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査の結果について③

3. 導入時期が「令和7年度中」又は「未定」と回答している消防本部について（令和6年4月1日時点）

都道府県	本部数	令和7年度中の導入を検討(d)	導入時期未定(e)	都道府県	本部数	令和7年度中の導入を検討(d)	導入時期未定(e)
全国	720	25 (3.5%)	130 (18.1%)	滋賀	7	0 (0.0%)	1 (14.3%)
北海道	58	3 (5.2%)	11 (19.0%)	京都	15	2 (13.3%)	3 (20.0%)
青森	11	0 (0.0%)	1 (9.1%)	大阪	24	0 (0.0%)	1 (4.2%)
岩手	12	0 (0.0%)	0 (0.0%)	兵庫	24	0 (0.0%)	6 (25.0%)
宮城	11	0 (0.0%)	3 (27.3%)	奈良	3	0 (0.0%)	0 (0.0%)
秋田	13	0 (0.0%)	1 (7.7%)	和歌山	17	0 (0.0%)	2 (11.8%)
山形	12	0 (0.0%)	2 (16.7%)	鳥取	3	0 (0.0%)	0 (0.0%)
福島	12	3 (25.0%)	6 (50.0%)	島根	9	0 (0.0%)	0 (0.0%)
茨城	24	2 (8.3%)	4 (16.7%)	岡山	14	0 (0.0%)	0 (0.0%)
栃木	12	0 (0.0%)	4 (33.3%)	広島	13	1 (7.7%)	1 (7.7%)
群馬	11	1 (9.1%)	2 (18.2%)	山口	12	0 (0.0%)	1 (8.3%)
埼玉	26	3 (11.5%)	5 (19.2%)	徳島	13	1 (7.7%)	4 (30.8%)
千葉	31	0 (0.0%)	11 (35.5%)	香川	9	0 (0.0%)	2 (22.2%)
東京	5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	愛媛	14	0 (0.0%)	2 (14.3%)
神奈川	23	0 (0.0%)	2 (8.7%)	高知	15	0 (0.0%)	7 (46.7%)
新潟	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	福岡	24	0 (0.0%)	10 (41.7%)
富山	7	0 (0.0%)	0 (0.0%)	佐賀	5	1 (20.0%)	0 (0.0%)
石川	11	0 (0.0%)	2 (18.2%)	長崎	10	0 (0.0%)	1 (10.0%)
福井	9	0 (0.0%)	1 (11.1%)	熊本	12	0 (0.0%)	1 (8.3%)
山梨	10	1 (10.0%)	5 (50.0%)	大分	14	0 (0.0%)	0 (0.0%)
長野	13	1 (7.7%)	5 (38.5%)	宮崎	10	0 (0.0%)	4 (40.0%)
岐阜	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	鹿児島	20	2 (10.0%)	5 (25.0%)
静岡	16	0 (0.0%)	1 (6.3%)	沖縄	18	2 (11.1%)	6 (33.3%)
愛知	34	0 (0.0%)	4 (11.8%)				
三重	15	1 (6.7%)	2 (13.3%)				

電子申請等の導入にあたっての課題



「導入時期未定」と回答した130本部が対象
※複数選択可